

梶原町森林組合をモデルとした林業活性化案の検討

1130407 井口 玲子

高知工科大学マネジメント学部

1. 概要

現在我が国の森林における樹木の蓄積量は、高度成長期の大規模な植林活動等もあって、量的には充実しつつある。しかし、現在の林業は、木材価格の低下により、立木を伐採して販売しても、伐出コスト等を差し引くと森林所有者の手元にはほとんど利益は残らないという厳しい状況に置かれている。高知県においても木材価格は下落し、もはや業としては成り立たなくなっている。そこで、本研究では新たな付加価値を生み、地域林業の活性化を確立させた梶原町森林組合をモデルとした新たな高知県の林業活性化案を提案した。

2. 背景

現在、高知県は県土の84%を林野が占める全国屈指の森林県である。森林の蓄積量をみると国有林、民有林の合計1億7168万m³で、うち民有林が86%を占めている。民有林の人工林1haあたりの蓄積量は422m³となり、森林資源は充実してきており、その活用が課題となっている。また、高知県の樹種別生産額の内、ヒノキ(54%)、スギ(41%)で9割を占めている。しかし原木価格は下落傾向に歯止めがかかりつつあるものの昭和55年頃をピークに下落傾向が続いておりピーク時のスギ45,200円、ヒノキ83,900円と比べると約4分の1の価格にまで落ち込んでいるため(図2-1)、採算が取れず林業経営者の意欲は低迷し、若者は都市部へ雇用を求めようになった。

このように、一次産業(林業)の衰退は、高知県のような地方における地域社会から活力を奪う要因になっているため、効果的な林業活性化案を立案する必要がある。

3. 目的

本研究は、高知県の梶原町森林組合のビジネスモデルを分析し、高知県における新たな林業活性化案を立案する。

4. 研究方法

本研究は、まず、日本と高知県の林業の現状及び課題を整理する。次に森林を資源として捉え、森林の再定義を行い、従来の発想での林業の考え方を捨て、新しい発想での林業を探索する。事例として、高知県の梶原町森林組合のビジネスモデルを分析し、高知県における新たな林業活性化案を立案する。

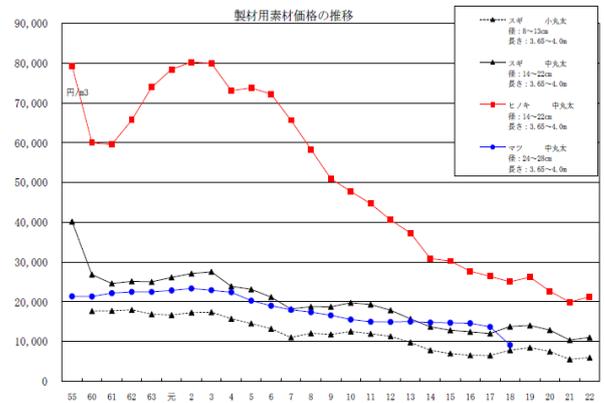


図2-1 製材用素材価格の推移

5. 結果

5.1 梶原町森林組合のビジネスモデルの分析結果

梶原町森林組合のビジネスモデルを分析し、コストダウンの仕組みの分析と高付加価値モデルを調査した。

5.1.1 コストダウンの仕組み

高知県梶原町の梶原町森林組合は、原木市場、製材工場、乾燥加工施設、問屋機能を持つ「森林価値創造工場」を設立した。まず、町内で生産された原木は森林価値創造工場で仕分けられ、A材は森林組合の製材所で加工され、四国内の都市部や近畿圏の工務店、設計士へ邸別受注生産の形で販売される。B材は、近隣の製材工場等へ流通経費の圧縮と経営の安定を図る必要から、自らの営業による直販体制へと切り替え、集成材として利用されている。C材は、森林価値創造工場に隣接するペレット工場に搬送されて木質ペレットに加工され、町内の温浴施設のボイラーや個人住宅のストーブで使われている。

従来は、市場・製材・加工と主体が分かれていたために、それぞれの工程で利益を確保する必要がある。しかし、市場・製材・流通に関わる工程の集約化により、中間在庫の管理が容易になるため、保管・管理のためのコストを削減することができる。また、丸太が最終製品になるまでにその体積は最低25%に減少するといわれており、できるだけ中山間地域で過去を行ったほうが、加工・流通にかかるコストを削減することができる。

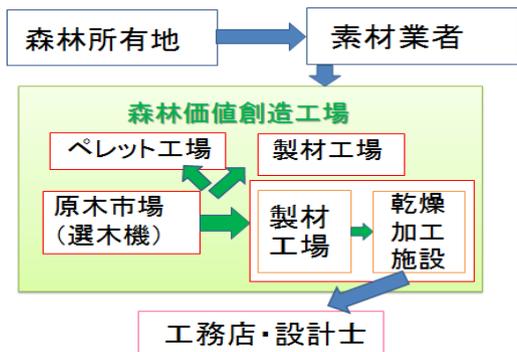


図 5-1 梶原町森林組合の流通システム

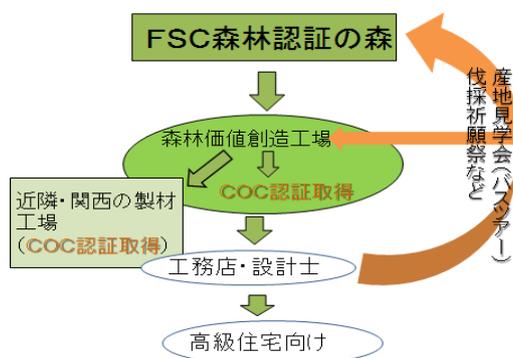


図 5-2 梶原町森林組合の高付加価値モデル

5.1.2 高付加価値のモデル

梶原町森林組合は、FSC 認証の認証主旨が同方向であることなどを背景に、2000 年 10 月、団体としては国内で初めて森林認証を取得した。これを契機として、「四万十」の持っているブランド力に「FSC 森林認証材」のブランド力を重ねることで、地域の森林から生産される木材に新たな付加価値を生みだし、地域の林業の活性化と適正な森林管理とを両立させる取り組みを行っている。また、CoC 認証は FSC が「適正な森林管理」を認証した林産物の製品を普及させるため、製造、加工、流通の全ての過程において、認証材にそれ以外の材が混入しないように管理・製造されていることを認証するものなので品質管理の徹底がなされている。

6 考察

5 章で梶原町森林組合のビジネスモデルの分析の結果より、現代の林業は中間マージンを抜き、コストダウンを図る。もしくは、新たな付加価値を作り出すことだ。



図 7-1 新たな林業活性化案

7 結論

7.1 研究の成果

現段階では新たな雇用や、一体化運営ができるような工場の設備投資が厳しいため、梶原町森林組合を勝るビジネスモデルの構築は困難である。

しかしながら、近隣市町村が FSC 認証を取得し、梶原町森林組合と提携することにより、マージン料を支払っても、輸送コストを抑えることが出来る。さらに、梶原町森林組合においても大ロット生産が可能となり、県外への輸送コストを抑えることができる。

このことから、両者の WINWIN な関係が成立するのではないかと考える。

7.2 今後の課題

この提携を実現するために、梶原町森林組合や、林業従事者に批評を求めなければならない。

引用文献

- [1] 中山間地域の地域活性化を目指した林業分野の新たな取り組み
<http://www.nri.co.jp/opinion/region/2007/pdf/ck20070803.pdf>
- [2] 梶原町森林組合 財団法人日本木材総合情報センター
http://www.jawic.or.jp/database/yuuryo/2005/2005_06